

## 滋賀県内事業所の環境マネジメントに関するアンケート調査結果(2)

### 目次

1. 調査概要
2. 調査結果
  - 2 - 1. 環境マネジメントシステムへの取組状況
  - 2 - 2. 構築する環境マネジメントシステムの種類
  - 2 - 3. 環境マネジメントシステム構築を決定した理由
  - 2 - 4. 対応が困難であった事項に対する外部からの支援
  - 2 - 5. 環境改善活動の種類
  - 2 - 6. 改善の有無
  - 2 - 7. 改善が図られた活動
  - 2 - 8. 改善が図られた部門
  - 2 - 9. 製品の環境負荷の低減活動を実施しない理由
  - 2 - 10. 製品の環境負荷の低減活動の種類
  - 2 - 11. ライフサイクルアセスメントや環境適合設計への意識
  - 2 - 12. グリーン購入活動を実施しない理由
  - 2 - 13. 環境改善活動の体制面の改善
  - 2 - 14. 支援組織の必要性
  - 2 - 15. 支援組織への参加の有無
  - 2 - 16. 支援組織に求めるもの

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

滋賀県内の事業所の環境マネジメントの現状を把握し、今後の支援の基礎資料とする。

### (2) 調査対象

従業員50人以上の製造事業所のうち平成14年4月末で、「(財)日本規格協会(環境管理規格審議委員会事務局)調べ」に記載された県内審査登録事業所を除く事業所

### (3) 調査方法

調査票郵送後、郵送による回収

### (4) 回答数・回収率

調査依頼事業所数:419 回答数:153 回収率:36.5%

### (5) 調査時期

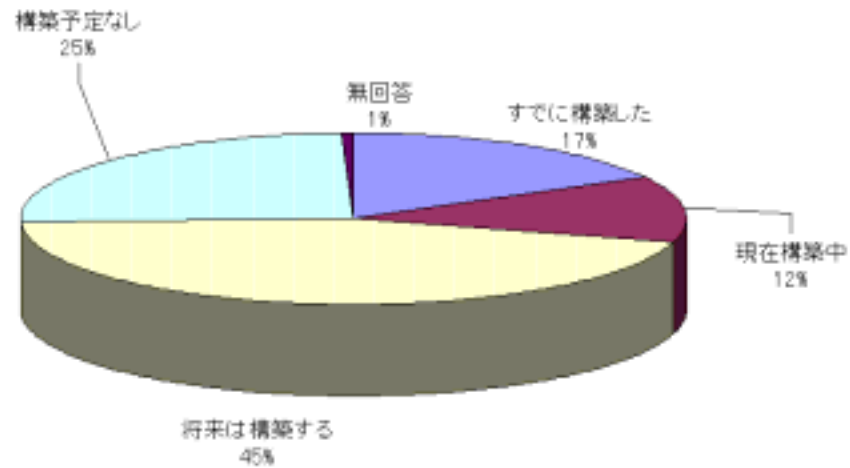
平成14年7月 アンケート締め切り 平成14年7月31日

### (6) 調査項目

別添 アンケート票のとおり

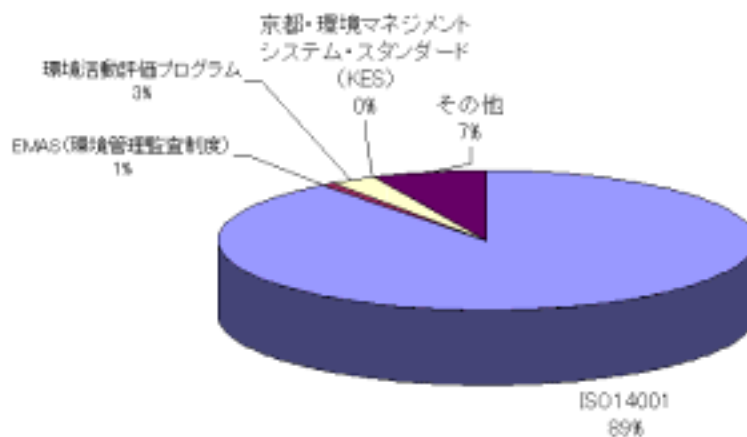
## 2 - 1. 環境マネジメントシステム構築への取組状況

調査対象となった事業所のうち3/4がすでに構築済みであるか、または何らかの形で構築を予定している。



## 2 - 2 構築する環境マネジメントシステムの種類

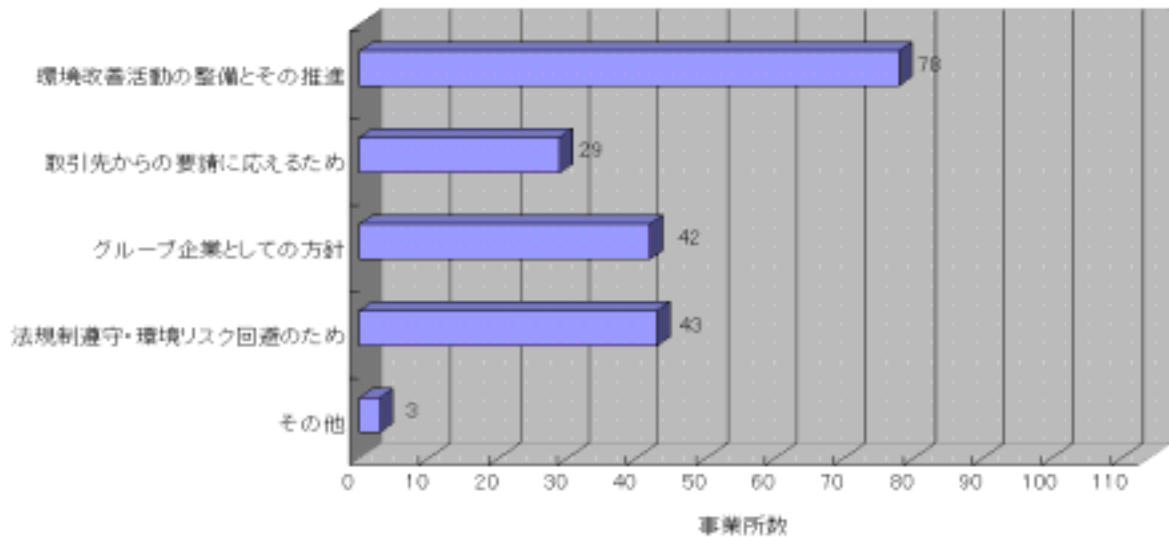
大多数が ISO14001 を選択している。「その他」として、企業独自のシステム、中小企業同友会環境マネジメントシステム、などが挙げられた。



### 2 - 3 (環境マネジメントシステム構築をした(またはする予定の)事業所に対して)

#### 環境マネジメントシステム構築を決定した理由(複数回答可)

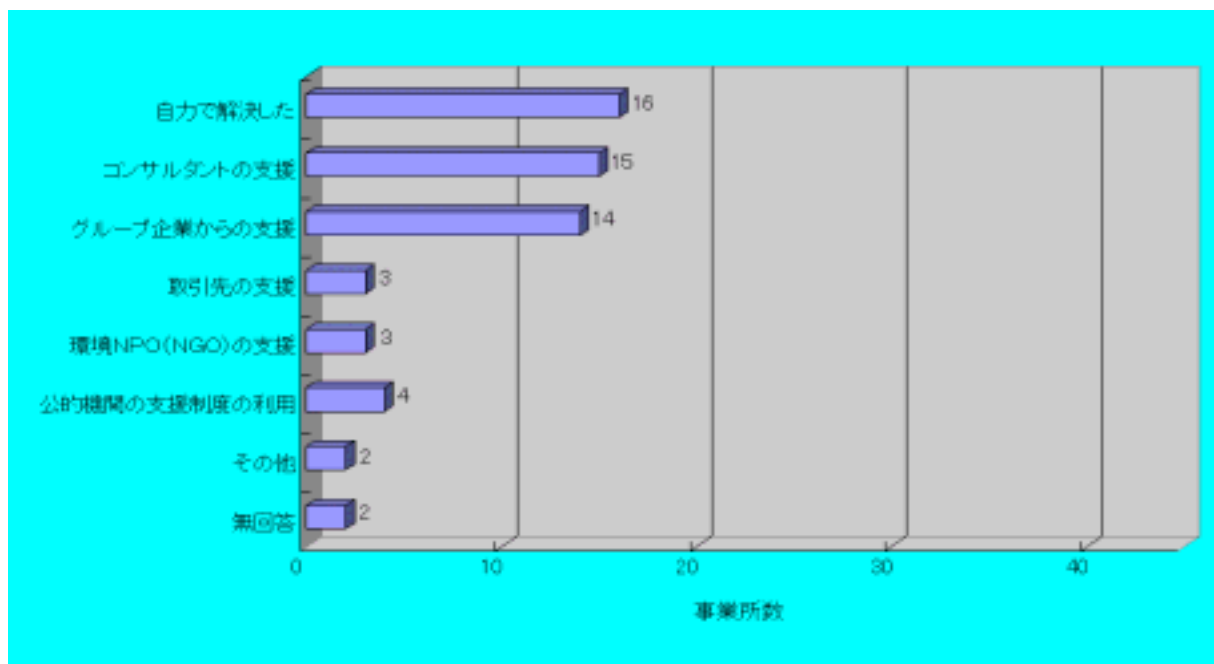
「環境改善活動の整備とその推進」が最も多くに選ばれた。その他の理由も相当数の事業所に挙げられている。



### 2 - 4 . (環境マネジメントシステム構築をした事業所に対して)

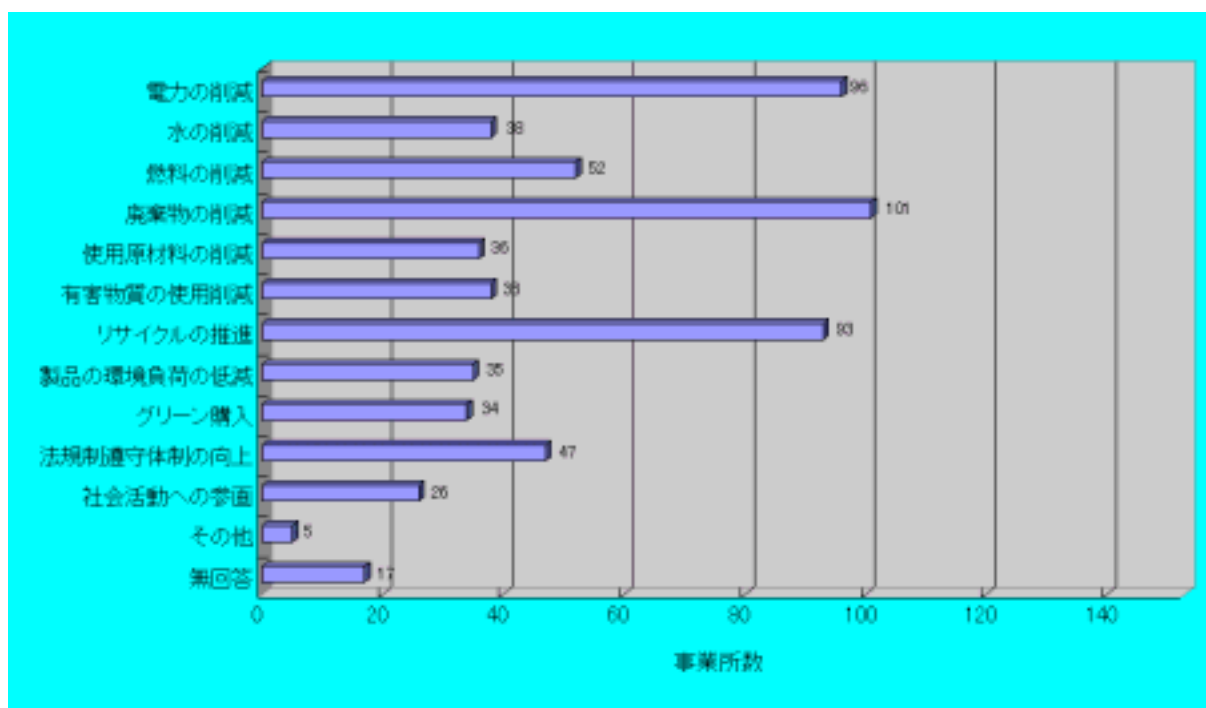
#### 対応が困難であった事項に対する外部からの支援(複数回答可)

「自力で解決した」事業所も相当数(16事業所)あるが、多く(延べ39事業所)は外部(下記のグラフでは「コンサルタントの支援」から「公的支援制度の利用」まで)の支援を得ている。



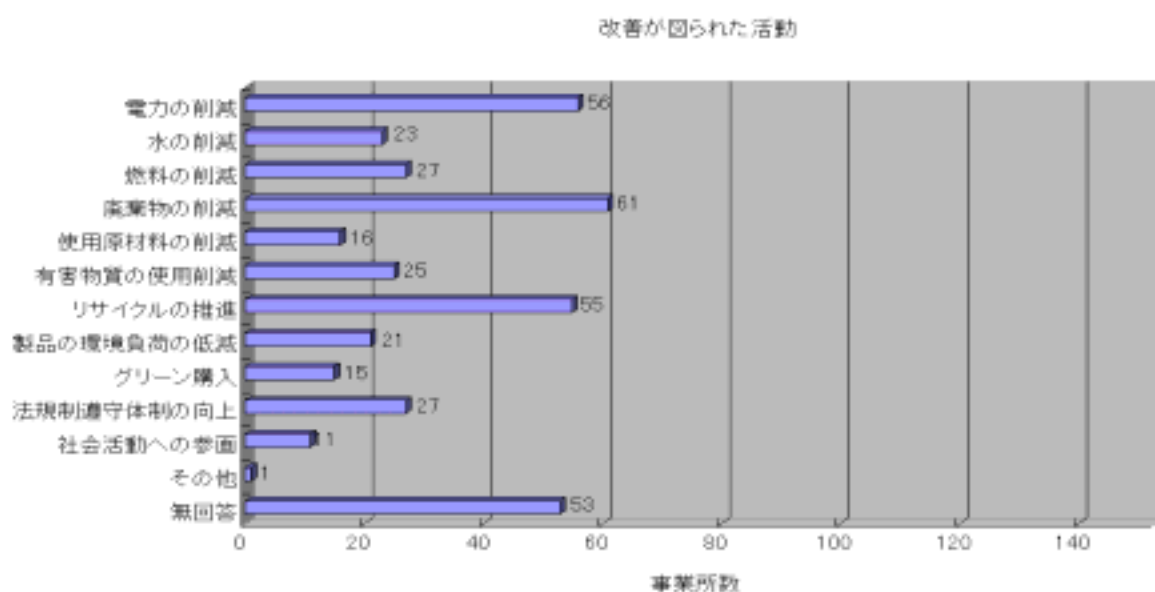
## 2 - 5 環境改善活動の種類(複数回答可)

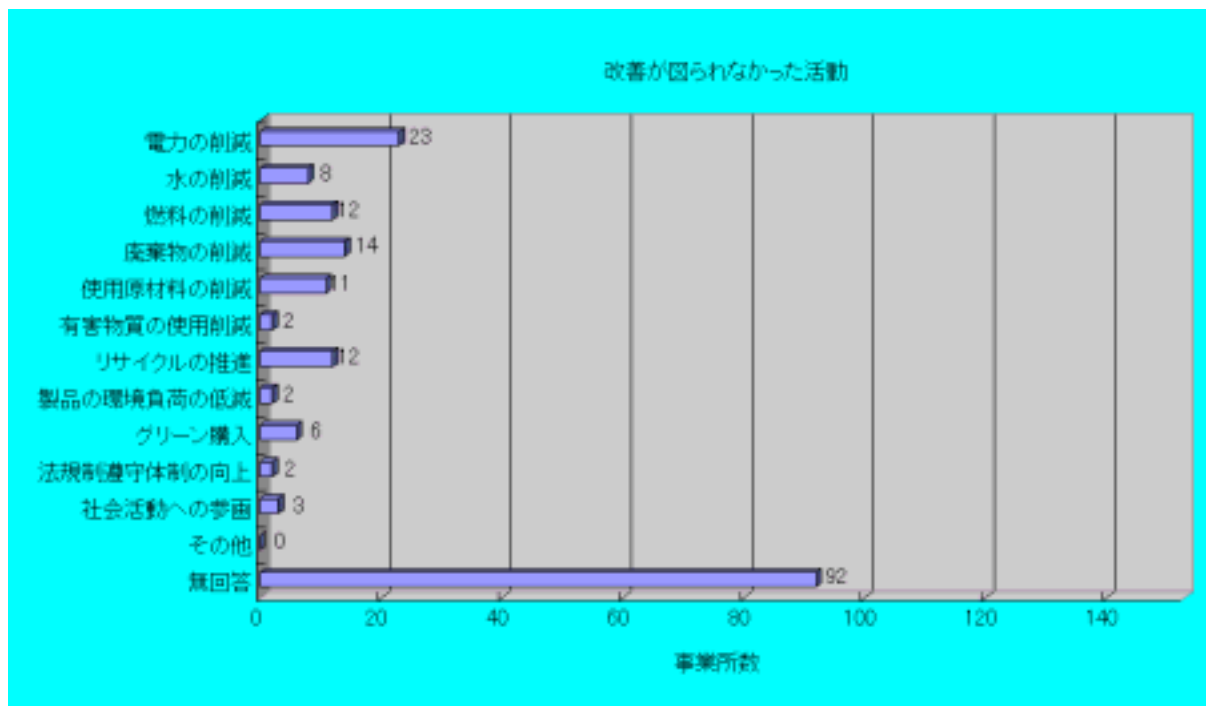
「廃棄物の削減」(101事業所)が最も多く、「電力の削減」(96事業所)、「リサイクルの推進」(93事業所)がそれにつづく。ISO14001 認証取得企業と共通した活動が多く見られる。



## 2 - 6 改善の有無

環境改善活動の実施に対応した活動項目が多くの事業所に挙げられている。問6の数値と比較すると分かるように、過半の事業所で改善が図られているが相当数の事業所では改善をみていない。たとえば、101事業所が、「廃棄物の削減」に取り組んでいるが、その結果改善が図られたとしているのは61事業所であり、残りの40事業所については少なくとも著しい改善は見られていないものと推定される。



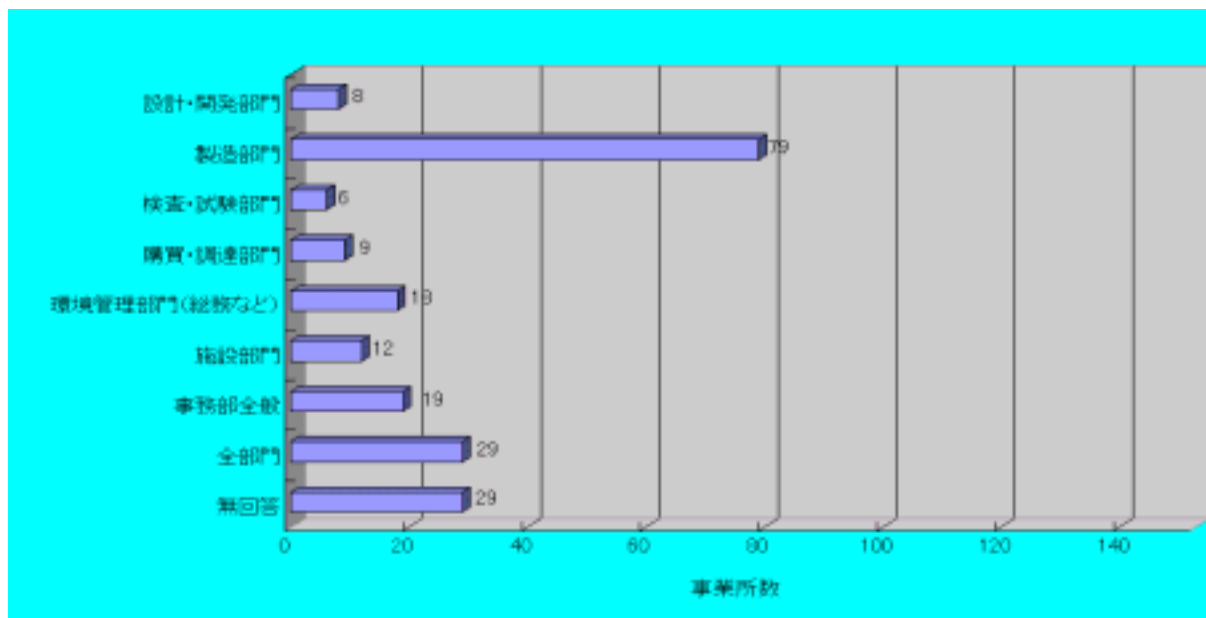


## 2 - 7 改善が図られた活動(自由記述)

地道な省エネ、省資源活動が多く報告された。代替材料の使用にもいくつかの事業所では取り組まれている。

## 2 - 8 改善が図られた部門(複数回答可)

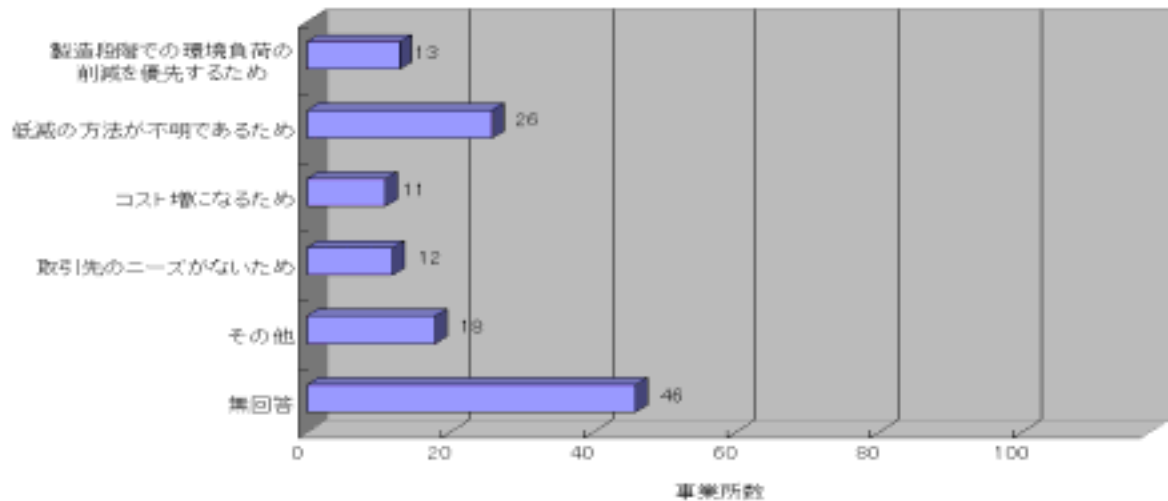
「製造部門」をあげた事業所が圧倒的に多い(79事業所)。取得事業所とくらべると、「全部門」をあげる事業所が比較的少ない。



2 - 9 (2 - 5で「製品の環境負荷の低減」を環境改善活動として挙げなかった事業所に対して)

製品の環境負荷の低減活動を実施しない理由(複数回答可)

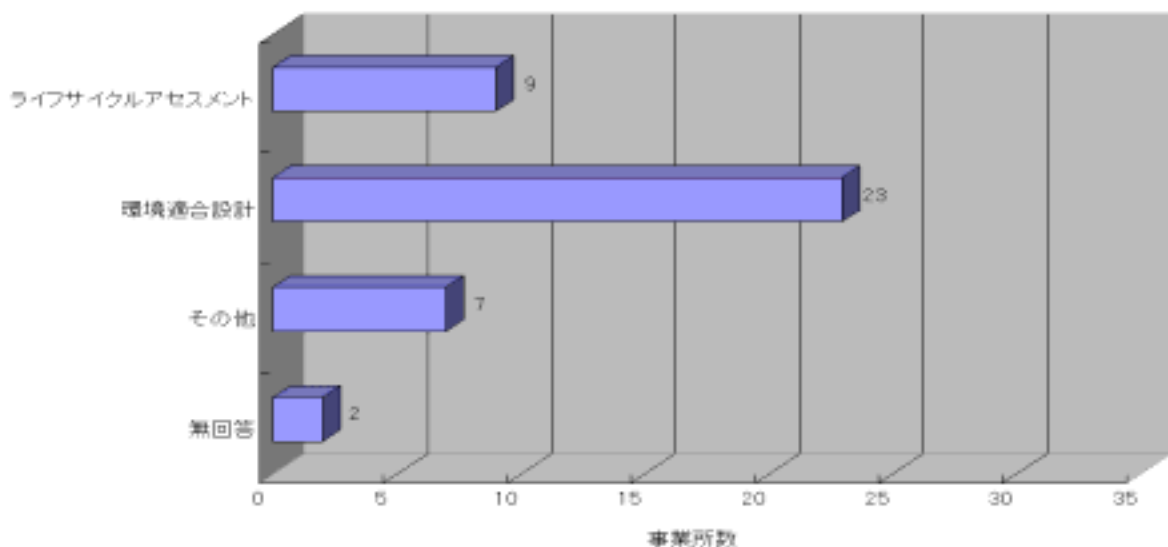
「低減の方法が不明であるため」(26 事業所)、「無回答」(46 事業所)という回答から分かるように、多くの事業所では製品の環境負荷低減の方法についての情報がいきわたっていないことが分かる。



2 - 10 (2 - 5で「製品の環境負荷の低減」を環境改善活動として挙げた事業所に対して)

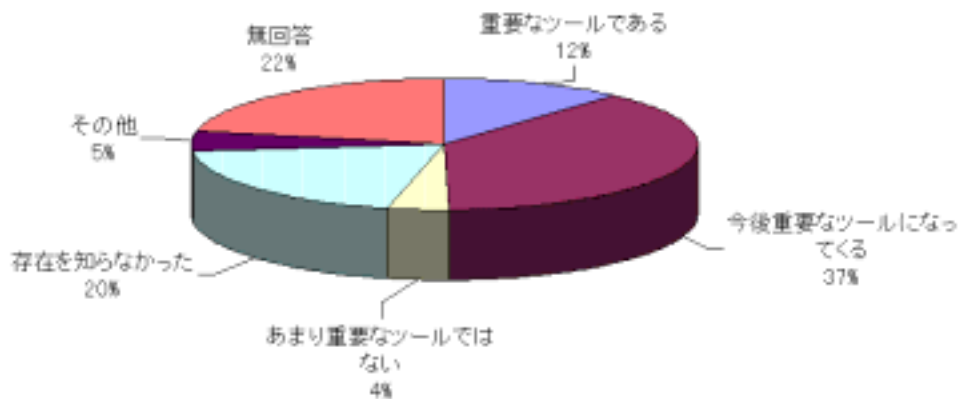
製品の環境負荷の低減活動の種類(複数回答可)

「その他」としては、製品の環境評価、製品の小型化・軽量化、特定材料の使用代替、などが挙げられた。



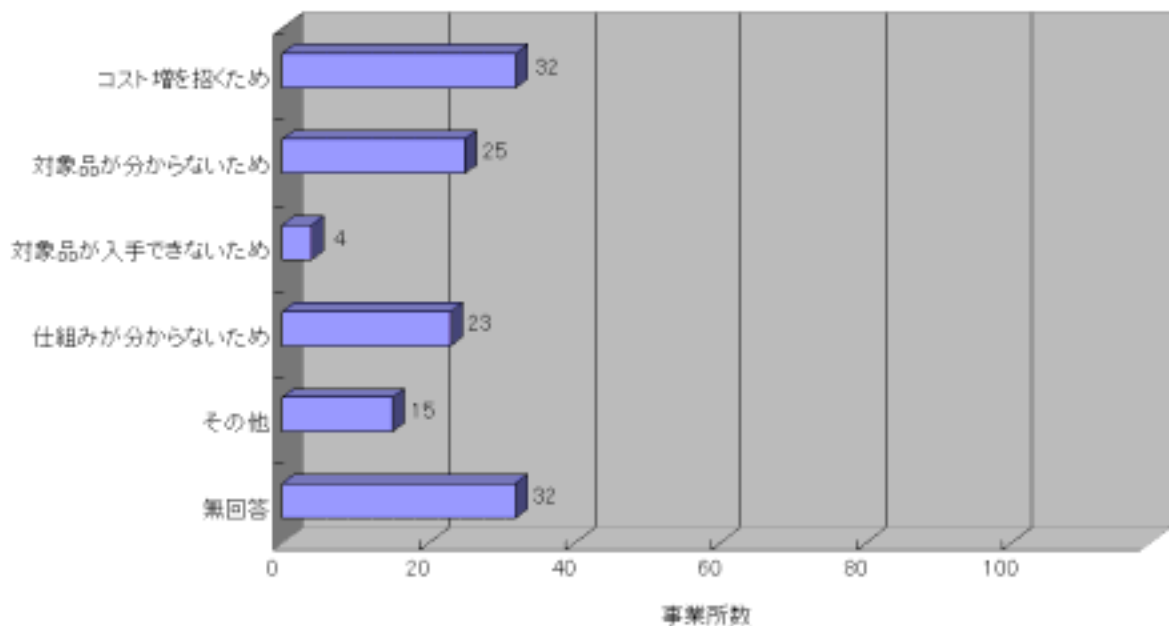
## 2 - 11 ライフサイクルアセスメントや環境適合設計への意識

「重要なツールである」及び「今後重要なツールになってくる」との答えを与えた事業所は全体の約半数（49%）であった。



## 2 - 12 (2 - 5でグリーン購入を環境改善活動として挙げなかった事業所に対して) グリーン購入を実施しない理由(複数回答可)

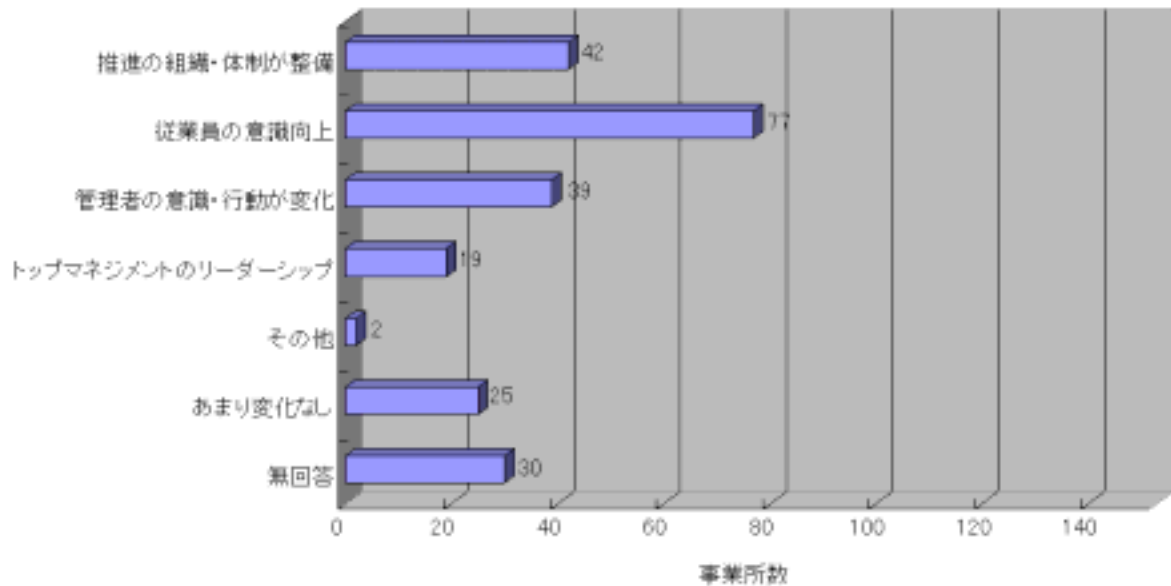
「その他」としては、今後の課題、調達は親会社の担当、などがあつた。





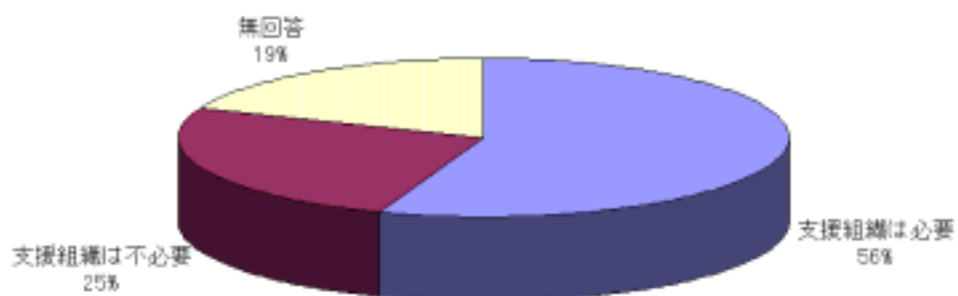
## 2 - 13 環境改善活動の体制面の改善(複数回答可)

「従業員の意識向上」(77事業所)が最も多くの事業所に挙げられた改善面である。



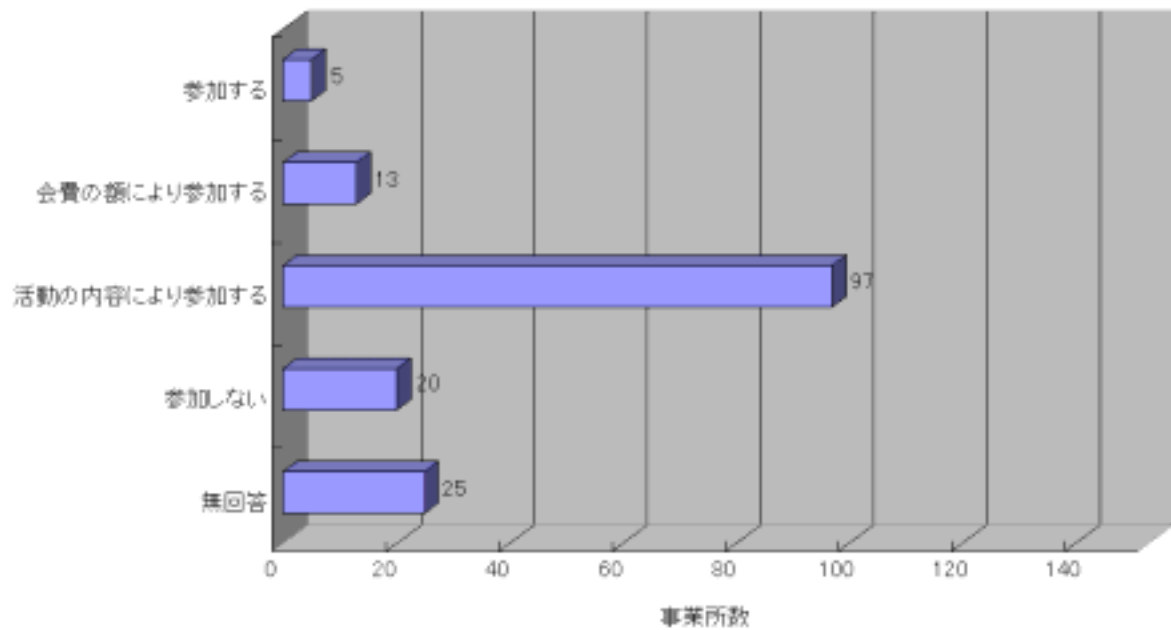
## 2 - 14 支援組織の必要性

過半数の事業所が必要性を認識している。



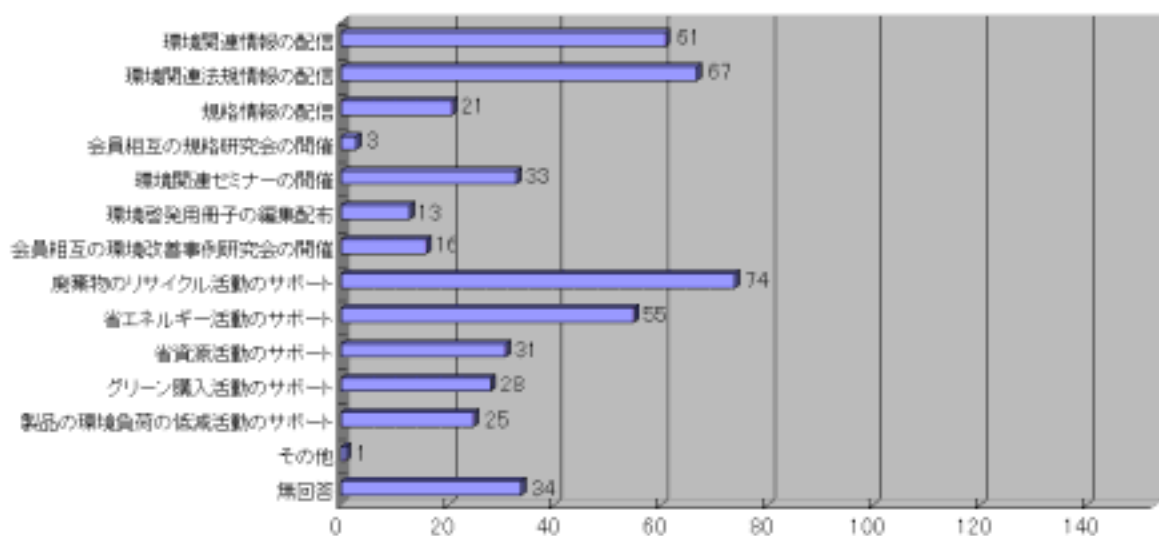
## 2 - 15 支援組織への参加の有無

多く（97 事業所）が「活動の内容により参加する」としている。



## 2 - 16 支援組織に求めるもの(複数回答可)

「廃棄物のリサイクル活動のサポート」(74 事業所)、「環境関連法規情報の配信」(67 事業所)、「環境関連情報の配信」(61 事業所)に対する要望が高い。



## 別添

## 環境マネジメントに関するアンケート

1. アンケートは環境担当の方をお願いします。
2. ご回答は当てはまる答えの番号に をつけていただくもの、番号を選んで記入していただくもの、具体的なご意見を記入していただくもの等があります。
3. ご回答は、この用紙に直接ご記入のうえ、平成14年8月2日(金)までに、同封の返信用封筒に入れてご投函して下さるようお願いいたします。回答いただいた方の中で希望者には、ISO支援アクセスガイド等の冊子を送付させていただきます。(先着350名様まで)
4. このアンケートにご回答いただいた内容については、集計の上、概要を本年度作成予定の当所のISO支援ホームページ等に記載させていただきます。(具体的な回答内容などは個々の発表はいたしません、優れた環境改善事例については、貴社(事業所)のご了解をいただいて上で、ホームページ等に記載させていただきます。)

貴社(事業所)名:

所在地:(〒 )

ご記入者所属氏名:所属名

氏名

TEL:

FAX:

後日内容等について問い合わせさせていただくこともありますので、あらかじめご了解下さい。

問1. 貴社(事業所)の環境マネジメントシステムの構築の取組みについてお答え下さい。

1. すでに構築した
2. 現在構築中
3. 将来は構築する
4. 構築予定無し

問1-1. 問1. で1.、2.、3. と回答いただいた方のみお答えください。構築した(する)環境マネジメントシステムは以下のどれですか。

1. ISO14001
2. EMAS(環境管理監査制度)
3. 環境活動評価プログラム
4. 京都・環境マネジメントシステム・スタンダード(KES)
5. その他( )

問2. 問1. で1.、2.、3. と回答いただいた方のみお答えください。環境マネジメントシステム構築を決定した理由は以下のどれに近いですか。(複数回答可)

1. 環境改善活動の整備とその推進
2. 取引先からの要請に応えるため
3. グループ企業としての方針
4. 法規制遵守・環境リスクの回避のため
5. その他( )

問3. 問1. で1.、2. と回答いただいた方のみお答えください。環境マネジメントシステム構築時に外部からの支援を受けましたか。それはどのようなものですか。(複数回答可)

1. 自力で解決した
2. コンサルタントの支援
3. グループ企業からの支援
4. 取引先の支援
5. 環境NPO(NGO)の支援
6. 公的機関の支援制度の利用
7. その他( )

問4. これまでどのような環境改善活動を実施しましたか。以下のどれに近いですか?(複数回答可)

1. 電力の削減
2. 水の削減
3. 燃料の削減

4. 廃棄物の削減
5. 使用原材料の削減
6. 有害物質の使用削減
7. リサイクルの推進
8. 製品の環境負荷の低減
9. グリーン購入
10. 法規制遵守体制の向上
11. 社会活動への参画
12. その他( )

問5. 環境改善活動の結果、改善が図られましたか。図られた活動と図られなかった活動を問4の番号でお答えください。(複数回答可)

改善が図られた活動( )

改善が図られなかった活動( )

問6. 特に改善が図られた活動はどのようなものですか。または、他の組織の参考になる改善活動はありましたか。具体的にお答えください。(下欄に記載しきれない場合は別紙を添付してください。)

問7. 環境改善活動の結果、改善が図られた部門はどこですか？(複数回答可)

1. 設計・開発部門
2. 製造部門
3. 検査・試験部門
4. 購買・調達部門
5. 環境管理部門(総務など)
6. 施設部門
7. 事務部門全般
8. 全部門

問8. 問4で、8. 製品の環境負荷の低減を回答いただけなかった方のみお答えください。

製品の環境負荷の低減を実施しない理由は以下のどれに近いですか？(複数回答可)

1. 製造段階での環境負荷の削減を優先するため
2. 低減の方法が不明であるため
3. コスト増になるため
4. 取引先のニーズがないため
5. その他( )

問9. 問4で、8. 製品の環境負荷の低減を回答いただいた方のみお答えください。

どのような方法を用いて製品の環境負荷を低減していますか？(複数回答可)

1. ライフサイクルアセスメント
2. 環境適合設計
3. その他( )

問10. 製品の環境負荷の低減化のツールであるライフサイクルアセスメントや環境適合設計についてのお考えをお尋ねします。お考えは以下のどれに近いですか。

1. 重要なツールである
2. 今後重要なツールになってくる
3. あまり重要なツールではない
4. 存在を知らなかった
5. その他( )

問11. 問4で、9. グリーン購入を回答いただけなかった方のみお答えください。

グリーン購入を実施しない理由は以下のどれに近いですか？(複数回答可)

1. コスト増を招くため
2. 対象品が分からないため
3. 対象品が入手できないため
4. 仕組みが分からないため
5. その他( )

問12. 環境改善活動の体制面に関する改善が図られましたか？(複数回答可)

1. 推進の組織・体制が整備
2. 従業員の意識向上
3. 管理者の意識・行動が変化
4. トップマネジメントのリーダーシップ

5. その他( )

6. あまり変化無し

問13. 現在の環境マネジメントシステムの維持や継続的改善を続けていくために、会員制のフォーラム組織などの産官学の支援組織は必要と思われますか。

1. 支援組織は必要                      2. 支援組織は不要

問14. 問13. のような支援組織を結成した場合、貴社(事業所)は参加されますか。

1. 参加する    2. 会費の額により参加する    3. 活動の内容により参加する

4. 参加しない

問15. 問13. のような支援組織に求めたい活動はどのようなものですか。(複数回答可)

1. 環境関連情報の配信    2. 環境関連法規情報の配信    3. 規格情報の配信

4. 会員相互の規格研究会の開催    5. 環境関連セミナーの開催

6. 環境啓発用冊子の編集配布    7. 会員相互の環境改善事例研究会の開催

8. 廃棄物のリサイクル活動のサポート    9. 省エネルギー活動のサポート

10. 省資源活動のサポート    11. グリーン購入活動のサポート

12. 製品の環境負荷の低減活動のサポート

13. その他( )

ありがとうございました。

下記冊子の配布を希望される方は、 に✓をいれてください。(先着350名様まで)

ISO支援アクセスガイド:環境法規の問い合わせ先や環境マネジメントシステム構築・運営に必要な問い合わせ先などの紹介冊子

ISO9000認証取得の手引き:ISO9000:2000年度版構築のガイド